



**SHEP を通じた
小規模農家 100 万人のより良い暮らしを目指す
共同宣言**

TICAD VII SHEP アプローチサイドイベント

横浜

2019 年 8 月 29 日

SHEP を通じた 小規模農家 100 万人のより良い暮らしを目指す 共同宣言

■導入

- 1) 私たち、アフリカ政府関係者、開発パートナー、民間企業および関連団体は、2019 年 8 月 29 日に開催された SHEP アプローチのサイドイベントで一堂に会し、農業は依然アフリカの貧困層の雇用と収入を支える基幹産業であることを確認しました。これまで各国政府は持続可能な農業の促進に優先的に取り組んできています。しかしながら、私たちは、約 5 億人のアフリカの小規模農家が、依然として多様なリスクを前に絶対的貧困に転落しやすい脆弱層であることを認識しています。また、アフリカの農村部にも市場経済の波は押し寄せており、農村部の貧困削減を実現するには、小規模農家が社会経済の変化に対応できるよう取り組むことが重要であると認識しています。
- 2) 私たちは、SDGs ならびにマラボ宣言の達成に向けて、「誰一人として取り残さない」を理念に、小規模農家が抱える「貧困からの自立継続的な脱却」を目指し、生計の向上を農民自らの手で実現するために、適切な農業普及手法に基づいた支援が重要であることを認識しています。
- 3) SHEP のスローガンである、「作ってから売る」のではなく「売のために作る」へと農家の意識を変えるためにも、農業普及手法である SHEP を導入することで、農民が市場志向型の農業へと転換し、営農に対する意欲と主体性が醸成されることの重要性を再確認しています。

■背景と進捗

- 4) SHEP アプローチは、2006 年にケニア農業省と JICA の技術協力から生まれました。農家の主体性を最大限引き出すため、①農家が目的と成功体験をイメージし、②農家によるマーケット調査を通して市場の価値を知った上で、③農家が自ら決断を下して栽培カレンダーを作成し、④選定した作物の栽培技術を習得する、という 4 つのプロセスを遵守してきました。これにより、女性農家を含む小規模農家のエンパワメントと農業所得の増加に大きく貢献しました。

2013 年に開催された第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）では、2017 年までの 5 年間で、SHEP アプローチを通じた儲かる農業への転換を 10 カ国で展開すべく、1000 人の

技術指導者と 5 万人の小規模農家を育成することが掲げられました。

同目標は TICAD V の 3 年後には達成され、現在、アフリカ 24 か国で SHEP が展開され、9800 人の技術指導者と 11 万人の小規模農家が育成されたことを確認しています。この成果は各国政府の行政官の熱意によるものであり、目標を大きく超えて達成されていることを称賛します。さらに、現在、アフリカを超えてアジアや中南米でも、SHEP が既存の農業普及システムに導入され始めているのです。

- 5) 各国における農業所得の増加は、子供の就学率向上や食の多様化、住居の改善等のインパクトを生んでいます。それまで男性だけが担っていた家計管理を夫婦で担い、女性が商売にも関与し成功する体験を通じ、女性のエンパワメントのみならず男性のジェンダーに対する意識変化をもたらしています。「儲かる農業」の実現により、農村地域の若年層にとって農業が魅力的な産業となり、間接的な雇用創出にもつながっています。

さらに、農家を成功へと導く経験を通じて、普及サービスを担う公的普及員と農家との間に信頼関係が生まれ、普及事業に取り組む姿勢に大きな改善がみられています。また、農業生産性の向上と市場対応力を身に着けた農家は、農業資機材購入等の農業の再投資にも積極的であり、民間企業の新たな顧客となりつつあります。このように、SHEP アプローチは、経済的・社会的な観点から様々なインパクトをもたらす有効な手段であり、人間の安全保障に繋がる手法であることが確認されています。

- 6) SHEP アプローチを含む普及サービスをより多くの農家に届けるためには、公的普及サービスの更なる改善と充実が不可欠ですが、小規模農家を取り巻くすべてのステークホルダーが連携することでアフリカ農業のより一層の発展と農家の生計向上が期待できます。国際機関や NGO、民間企業などが一体となった SHEP アプローチを活用した農家への技術支援がすでに始まりつつあります。

■宣言

- 7) 私たち、各国政府関係者、開発パートナー、民間企業、他関連団体は、2030 年までに少なくとも 100 万人の小規模農家がより良い暮らしを実現できるよう取り組みます。
- 8) また、小規模農家の自立性を尊重し、SHEP を活用することで農家がビジネスとしての農業を実現できるよう最大限取り組みます。これによりコミュニティの中で市場志向型農業のイニシアチブをとる中核的な農家が生まれ、農村経済がより活性化することで、SDGs のゴール 2 が達成されることを目指します。
- 9) 更に、小規模農家支援のために、私たちが共同でアクションを起こし、知識共有を推進していきます。